第28回定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項

・連結計算書類
連結注記表
・計算書類
個別注記表

第28期（2018年４月１日から2019年３月31日まで）

株式会社ティーガイア

上記の事項につきましては、法令および当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（https://www.t-gaia.co.jp/）に掲載することにより株主の皆様に提供しております。

連結注記表

１．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

⑴　連結の範囲に関する事項

①　連結子会社の状況

・連結子会社の数　　２社

・連結子会社の名称　　㈱クオカード

日本ワムネット㈱

②　非連結子会社の状況

・非連結子会社の数　　６社

・主要な非連結子会社の名称　　ＰＣテクノロジー㈱

㈱ＴＧＣ

・連結の範囲から除いた理由　　非連結子会社はいずれも重要性の観点から、連結の範囲から除外しております。

⑵　持分法の適用に関する事項

①　持分法を適用した非連結子会社の状況

・持分法適用の非連結子会社数　６社

・主要な会社の名称　　ＰＣテクノロジー㈱

㈱ＴＧＣ

②　持分法を適用した関連会社の状況

・持分法適用の関連会社数　　４社

・主要な会社の名称　　㈱ＳＲＪ

③　持分法を適用しない非連結子会社または関連会社の状況

該当事項はありません。

④　持分法の適用の手続きについて特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の同日現在の計算書類を使用し、連結決算日までの期間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

⑶　連結の範囲または持分法の適用の範囲の変更に関する事項

①　連結の範囲の変更

前連結会計年度末まで連結の範囲に含めておりましたT- GAIA ASIA PACIFIC PTE. Ltd.および㈱キャリアデザイン・アカデミーは重要性の観点から、当連結会計年度において連結の範囲から除外し、持分法の適用の範囲に含めております。

②　持分法の適用の範囲の変更

当連結会計年度において、㈱ＴＧＣ、㈱V-Ｇｒｏｗｔｈ、㈱モデル・ティの株式を新たに取得したことにより、子会社に該当することになりましたが、重要性の観点から、各社を持分法の適用の範囲に含めております。

⑷　会計方針に関する事項

①　重要な資産の評価基準および評価方法

イ．有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの　　決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの　　移動平均法による原価法を採用しております。

ロ．たな卸資産

・商品　　先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。一部の連結子会社については、移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

・貯蔵品　　先入先出法による原価法を採用しております。

②　重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）　　定額法および定率法を採用しております。
直営ショップの建物附属設備、構築物、器具及び備品については耐用年数３年による定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物　　２ ～34年
器具及び備品　　２ ～20年

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）　　定額法を採用しております。
ただし、市場販売目的のソフトウエアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（３年）に基づく均等配分額のいずれか大きい額を償却しております。自社利用目的のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年以内）に基づく定額法を採用しております。

ハ．リース資産　　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

③　重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金　　売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金　　従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

ハ．短期解約損失引当金　当社および販売代理店経由で加入申込受付をした携帯電話契約者が短期解約をした場合に、当社と代理店委託契約を締結している通信事業者に対して返金すべき手数料の支払に備えるため、返金実績額に基づき、短期解約に係る手数料の返金見込額を計上しております。

ニ．勤続慰労引当金　従業員等の勤続に対する慰労金の支払に備えるため、内規に基づく支給見込額を計上しております。

④　重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産および負債、収益および費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

⑤　その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ．退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職一時金制度について、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。また、一部の連結子会社は、確定給付企業年金制度について、制度内容に応じて自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算可能な制度については、直近の年金財政計算上の数理債務の額をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理を実施しております。

ロ．のれんの償却方法および償却期間

のれんは、その効果の発現する期間（５年から10年）にわたり、定額法による均等償却をしております。ただし、金額が僅少であり重要性が乏しいものは、発生時に一括償却をしております。

ハ．消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税および地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

2．表示方法の変更に関する注記

（連結損益計算書）

従来、売上高は「商品売上高」と「受取手数料」に、売上原価は「商品売上原価」と「支払手数料」に区分して表記しておりましたが、収益項目やサービス内容の多様化に伴い、従来の表示方法では実態に即さなくなってきていることから、当連結会計年度より「売上高」と「売上原価」として一括表示する方法に変更しております。

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年２月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

3．連結貸借対照表に関する注記

⑴　営業債権債務の相殺表示

金融資産と金融負債のうち、同一の相手先に対する金銭債権と金銭債務であり、相殺が法的に有効で自らが相殺する能力を有し、自らが相殺して決済する意思を有するという全ての要件を満たす場合には、連結貸借対照表において相殺して表示しております。

相殺表示が行われる前の金額は、受取手形及び売掛金71,411百万円、未収入金33,236百万円、買掛金54,265百万円、未払金40,427百万円であります。

⑵　担保提供資産および対応する債務

①　担保に供している資産

現金及び預金　　1,800百万円

②　担保に係る債務

未払金　　1,943百万円

なお、上記の他、資金決済に関する法律第14条第１項に基づく発行保証金として、差入保証金を供託しております。（当連結会計年度の供託残高60,050百万円）

また、取引に関する債務を担保するために、現金及び預金390百万円を質権設定に供しております。

⑶　有形固定資産の減価償却累計額　　10,607百万円

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

4．連結株主資本等変動計算書に関する注記

⑴ 当連結会計年度末の発行済株式の種類および総数

普通株式　79,074,000株

⑵ 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月20日定時株主総会	普通株式	1,532	27.50	2018年3月31日	2018年6月21日
2018年10月30日取締役会	普通株式	2,034	36.50	2018年9月30日	2018年12月4日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

2019年6月19日開催の第28回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月19日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,145	38.50	2019年3月31日	2019年6月20日

5．金融商品に関する注記

⑴　金融商品の状況に関する事項

①　金融商品に対する取組方針

当社および連結子会社は、資金運用については短期的な預金等および安全性の高い営業投資有価証券に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

デリバティブ取引は行わない方針であります。

②　金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、未収入金、および敷金は、当該取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式でありますが、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金および未払金は、そのほとんどが２ヶ月以内の支払期日でありますが、流動性リスクに晒されております。

カード預り金は、プリペイドカードの発行・精算業務等を行う連結子会社に係るものであり、無利子の金融債務でありますが、流動性リスクに晒されております。

借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであり、流動性リスクに晒されております。また、その一部は金利の変動リスクに晒されております。

③　金融商品に係るリスク管理体制

イ．信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権については、与信・債権管理規程に従い、リスクを所管する部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに決済期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。連結子会社においても、各社の債権管理規程等に従い、当社に準じた同様の管理を行っております。

ロ．市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金についてはグループでの資金管理を行っており、外部環境等から金利上昇リスクが高まる場合には必要に応じて返済を行うなど、金利変動に伴う利払いの低減を図っております。

ハ．資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社および連結子会社は、各部署からの報告等に基づき適時に資金繰り計画を作成・更新することにより、手許流動性の維持を図っております。

⑵ 金融商品の時価等に関する事項

2019年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価、およびこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額（※）	時価（※）	差額
① 現金及び預金	27,672	27,672	－
② 受取手形及び売掛金	24,600	24,600	－
③ 未収入金	13,178	13,178	－
④ 差入保証金	60,050	60,050	－
⑤ 投資有価証券			
その他有価証券（注）	412	412	－
⑥ 敷金	4,398	4,398	－
⑦ 買掛金	(9,941)	(9,941)	－
⑧ １年内返済予定長期借入金	(4,616)	(4,616)	－
⑨ 未払金	(17,881)	(17,881)	－
⑩ 未払法人税等	(6,166)	(6,166)	－
⑪ カード預り金	(87,668)	(87,668)	－

（※）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額1,485百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。

※　金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

①　現金及び預金、②　受取手形及び売掛金、③　未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④　差入保証金

差入保証金は、資金決済に関する法律に基づく発行保証金として供託しているものであり、決算日に決済された場合の入金額を時価とみなしております。

⑤　投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

⑥　敷金

敷金の時価については、その将来のキャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

なお、国債の利回りがマイナスの場合は、割引率をゼロとして時価を算定しております。

⑦　買掛金、⑧　１年内返済予定長期借入金、⑨　未払金、⑩　未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑪　カード預り金

加盟店からのカード利用実績通知に応じて利用額を支払う義務であるカード預り金は、決算日において今後支払いが要求されると見込まれる金額を時価とみなしております。

６．１株当たり情報に関する注記

⑴　１株当たり純資産額　838円54銭

⑵　１株当たり当期純利益　248円39銭

7．重要な後発事象

（自己株式の消却）

当社は、2019年４月25日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、下記のとおり自己株式の一部を消却することを決議いたしました。

(1)消却する株式の種類	当社普通株式
(2)消却する株式の数	23,000,000株（消却前の発行済株式総数に対する割合　29.09%）
(3)消却予定日	2019年５月24日
(4)消却後の発行済株式総数	56,074,000株

8．その他の注記

該当事項はありません。

個別注記表

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

⑴　資産の評価基準および評価方法

①　有価証券

イ．子会社株式および関連会社株式　移動平均法による原価法を採用しております。

ロ．その他有価証券

・時価のあるもの　決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの　移動平均法による原価法を採用しております。

②　たな卸資産

・商品　先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

・貯蔵品　先入先出法による原価法を採用しております。

⑵　固定資産の減価償却の方法

①　有形固定資産　定額法および定率法を採用しております。
直営ショップの建物附属設備、構築物、器具及び備品については耐用年数３年による定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物　　2 ～34年
器具及び備品　　2 ～20年

②　無形固定資産　定額法を採用しております。
のれんについては、効果の発現する期間（10年）にわたり、自社利用目的のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年以内）に基づく定額法を採用しております。

⑶　引当金の計上基準

①　貸倒引当金　売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②　賞与引当金　従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

③　短期解約損失引当金　当社および販売代理店経由で加入申込受付をした携帯電話契約者が短期解約をした場合に、当社と代理店委託契約を締結している通信事業者に対して返金すべき手数料の支払に備えるため、返金実績額に基づき、短期解約に係る手数料の返金見込額を計上しております。

④　退職給付引当金　　従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤　勤続慰労引当金　　従業員等の勤続に対する慰労金の支払に備えるため、内規に基づく支出見込額を計上しております。

⑷　その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理　　消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税および地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

2．表示方法の変更に関する注記

（貸借対照表）

前事業年度まで区分掲記しておりました「ソフトウエア仮勘定」（当事業年度は268百万円）および「借地権」（当事業年度は９百万円）は、金額的重要性により当事業年度より、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。

前事業年度まで区分掲記しておりました「長期前払費用」（当事業年度は184百万円）は、金額的重要性により当事業年度より、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

前事業年度まで区分掲記しておりました「未払費用」（当事業年度は418百万円）および「前受収益」（当事業年度は21百万円）は、金額的重要性により当事業年度より、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年２月16日）を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

3．貸借対照表に関する注記

⑴　営業債権債務の相殺表示

金融資産と金融負債のうち、同一の相手先に対する金銭債権と金銭債務であり、相殺が法的に有効で当社が相殺する能力を有し、当社が相殺して決済する意思を有するという全ての要件を満たす場合には、貸借対照表において相殺して表示しております。

相殺表示が行われる前の金額は、売掛金70,981百万円、未収入金28,886百万円、買掛金54,087百万円、未払金33,960百万円であります。

⑵　担保提供資産

取引に関する債務を担保するため、現金及び預金390百万円を質権設定に供しております。

⑶ 有形固定資産の減価償却累計額　9,634百万円
上記減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。
⑷ 保証債務
下記の子会社の借入債務に対し、保証を行っております。
T- GAIA ASIA PACIFIC PTE. Ltd.　32百万円
⑸ 関係会社に対する金銭債権および債務
短期金銭債権　562百万円
短期金銭債務　51,143百万円

4．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高
営業取引による取引高
売上高　1,741百万円
営業費用　1,252百万円
営業取引以外の取引による取引高　269百万円

5．株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類および株式数
普通株式　23,345,828株

6．税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	687百万円
貸倒引当金	25百万円
棚卸資産評価損	53百万円
未払事業税及び事業所税	217百万円
減価償却超過額	691百万円
資産除去債務	471百万円
退職給付引当金	107百万円
短期解約損失引当金	6百万円
資産調整勘定	37百万円
その他	798百万円
繰延税金資産合計	3,096百万円
繰延税金負債	
資産除去債務	△182百万円
その他有価証券評価差額金	△103百万円
繰延税金負債合計	△285百万円
繰延税金資産の純額	2,811百万円

7．関連当事者との取引に関する注記

子会社等

属性	会社の名称	議決権等の所有割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
			役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	㈱クオカード	直接（100%）	出向1名 兼任3名	資金の預かり 役員の兼任	資金の返済（注）2	26,890	預り金	50,700
					資金の預かり（注）2	27,360		
					利息の支払（注）2	51	その他流動負債	0

（注）1．取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には含まれております。

2．取引条件および取引条件の決定方針等

資金の預かりによる利率については、市場金利を勘案し一般的な取引条件と同様に決定しております。

8．1株当たり情報に関する注記

⑴	1株当たり純資産額	799円09銭
⑵	1株当たり当期純利益	202円41銭

9．重要な後発事象

（自己株式の消却）

当社は、2019年4月25日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、下記のとおり自己株式の一部を消却することを決議いたしました。

(1)消却する株式の種類	当社普通株式
(2)消却する株式の数	23,000,000株（消却前の発行済株式総数に対する割合　29.09%）
(3)消却予定日	2019年5月24日
(4)消却後の発行済株式総数	56,074,000株

10．その他の注記

該当事項はありません。